



時代が変わるといふこと

ま高齢化とともに人口の減少が深刻な問題として取り上げられている。日本の人口は、太平洋戦争終戦の一九四五年、七、一九九万人だった。戦後は一九四七年からの第一次ベビーブーム（団塊）世代の結婚・出産による一九七一年からの第二次ベビーブーム（団塊ジュニア）を経て、二〇一〇年には一億二、八〇六万人に達した。戦後六五年で五、六〇七万人増、率にして七七・八%の急増である。

明治維新の一八六八年の三、三三〇万人から太平洋戦争終戦の一九四五年までの七七年間の増加が三、八六七万人、さらに、さかのぼって江戸幕府成立の一六〇三年の一、二二七万人から明治維新までの二六五年間で二、一〇三万人増えた。

まさに戦後の高度成長期からGDP（国内総生産）が世界第二位にまでのぼりつめた経済成長の過程では、急激な人口増がけん引役だったとを理解すべきだ。言い換えれば、単に労働力確保だけでなく、政策実現のための予算確保を含めて、あらゆる施策について産業間競争が起きているのである。現実なのは、国交省が旗を振っている「建設産業活性化会議」で打ち出された担い手確保・育成に向けた具体的政策である①技能者の処遇改善②将来が見通せる環境整備③教育訓練の充実④女性のさらなる活躍の推進⑤生産システムの省力化・効率化・高度化——などの実現は、産業再生につながるだけでなく、人口減少、高齢化を迎えた日本で、建設産業が時代に合わせ、いち早く構造転換を果たした産業の代表例になるということだ。

転換へ先頭を走る環境整備

建設業界では、発・受注者間の地位や意識の格差のほか、重層的な産業構造から脱却できないなど、請負、労働集約型産業ゆえに遅々として改善が進まない問題を嘆く声が聞かれる。

しかし実は、他業界と比べて構造転換へ向けた土俵だけは急速に整いつつあることに、建設産業自身が気づいていない。

建設産業の大多数を占める中小・小規模企業

ことは間違いない。

ところが、第一次ベビーブーム（団塊）世代が、労働力数を表す生産年齢人口（一五歳以上六四歳未満）から外れはじめたところから、労働力数の減少と高齢者数の増加が目立つようになってきた。

厚生労働省系機関が公表した「二〇一〇年から二〇三〇年までに、最悪八四五万人の労働力が減少する」という推計があるなかで、安倍政権が人口一億人の維持を目指そうとしているのは、労働力数が経済成長やGDPに影響を与えているからにはほかならない。

事実、GDPの先行き指標になる潜在成長率を構成する要素は、▽労働力▽資本▽生産性——の三つである。安倍政権の経済政策である三本の矢も規制緩和策もすべて、この三要素を念頭に置いている。

労働力については、埋もれていた労働力の掘り出しが、最大の不安要素としてあがる建設市場の先行きについても、市場確保への環境は整いつつある。今後、各地域で市場が構築される道筋は大きく分けて三つ。一つ目は、国土強靱化基本法にもとづく国の基本計画策定と各地域で策定予定の地域計画だ。計画には具体的事業が盛り込まれる。例えば、関東以南の太平洋沿岸地域に点在する臨海コンビナートにおける液状化の危険度が高いことが、国の調査で判明している。当然のこととして、液状化対策が具体的事業にあげられよう。

二つ目は、国交省が公表した新たな「国土のグランドデザイン」だ。そのなかで、人口減少によって二〇五〇年には現在居住地域の六割以上で人口が半減、さらに、三大都市圏を除いて現在六一ある三〇万人以上の都市圏が四三に激減すると試算。三〇万人都市圏を維持するためには都市の再構築と交通ネットワーク再編をセットにする「コンパクトシティ+ネットワーク」が打ち出された。

三つ目は、先の通常国会で既存インフラのメンテナンスを着実、継続的に進めるため、関連法制を整備し、高速道路についてはこれまでより一五年延長して財源を確保する一方、道路橋

り起こしである「女性活用と活用促進のための支援策」や外国人の活用がある。また、資本では、外資導入の拡大や国内設備投資喚起のための減税のほか、特区、戦略的なインフラ投資などが新成長戦略として盛り込まれた。さらに、生産性では、革新的技術開発の支援など製造業分野だけでなく、農業の六次産業化などもある。

建設業界にも構造転換圧力

一方、建設業界も改正品確法（公共工物品質確保促進法）をはじめとする、いわゆる担い手三法の施行、国土交通省と建設業界が連携して取り組む「担い手確保・育成に向けた具体的施策」の展開など、従来の産業構造や商慣習さえ変えかねない転換点を迎えている。

しかし、建設業界が直面するこの転換は、建設業界単独の動きではなく、日本がいままさに迎えた人口減少と高齢化という二つの課題やトンネルなどについて、市町村を含む全公共管理者に対して五年に一回の点検を義務づけたことだ。点検によって、維持・修繕事業だけでなく、新設に相当する架け替えなど更新需要も確実に生まれる。

問題は、構造転換へ向けて環境整備が進みつつあるなか、建設業界が国土強靱化基本法にもとづく地方計画づくりや、人口が減少する都市の再構築にどう参画するかであり、インフラ維持・更新の担い手としてどう声をあげられるかである。

人口減少、高齢化を前提とした今後の展開でもう一つ建設業界に突きつけられているのは、防災・減災の地域計画にしろ、コンパクトシティ+ネットワークにしろ、限られた予算を獲得するための、地域間競争が避けられないという点だ。

担い手確保では産業間競争、新たな地域づくりでは地域間競争という構図になるのは避けられない。

建設業界は、政府が進める新しい時代へ向けた政策に対応せざるを得ないことは間違いない。まずは、「請負」を「ウケマケ」と卑下せず、新たな国づくり、地域づくりをリードする気概をもつことから始めてほしい。